

県民所得の推移、国民所得とのかい離等の分析

本資料は、「ゆたかさ」について御議論していただく際の参考資料として、本県の「一人当たり県民所得」について、これまでの推移や国民所得とのかい離等について分析したものです。

本資料では、特に断りのない限り、本県の県民所得等については平成21年度岩手県県民経済計算を、他県の県民所得等については内閣府の県民経済計算（平成21年度）を、国民所得等については内閣府の平成21年度国民経済計算確報（平成22年12月公表）を用いています。なお、県民経済計算の推計期間は、平成8年度から21年度となっています。

1 平成21年度の本県経済

○平成21年度の名目県内総生産は4兆2,546億円（対前年増加率△2.0%）で、全国シェア0.90%となっています（平成21年の人口シェアは1.05%）

平成21年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆2,546億円、実質で4兆7,997億円となっており、県民所得の分配は2兆9,672億円となっています。（表1）なお、21年度の県内総生産（名目）の全国シェアは0.90%です。

県民所得は、下記式のとおり生産で生み出された付加価値（総生産（名目））から固定資本減耗等を加減した後、生産に要した各要素に分配されるものです。

- ① 県内総生産（付加価値）＝ 県内産出額－中間投入
- ② 県民所得＝ 県内総生産－固定資本減耗－（生産・輸入品に課せられる税－補助金）＋県外からの所得
- ③ 県民所得＝ 県民雇用者報酬＋企業所得＋財産所得

表1 平成21年度の県民経済計算の概要

区 分		平成20年度	対前年度 増加率	平成21年度	対前年度 増加率
岩 手	県内総生産	4兆3,408億円	-4.8%	4兆2,546億円	-2.0%
	実質	4兆8,524億円	-3.9	4兆7,997億円	-1.1
	県民所得の分配	3兆0,396億円	-6.6	2兆9,672億円	-2.4
	一人当たり県民所得	224万8千円	-5.7	221万4千円	-1.5
国	国内総生産	492兆0.670億円	-4.6	474兆0.402億円	-3.7
	実質	539兆4.840億円	-4.1	526兆7.353億円	-2.4
	国民所得の分配	351兆8.834億円	-7.1	339兆2.234億円	-3.6
	一人当たり国民所得	275万6千円	-7.0	266万円	-3.5
一人当たり県民所得水準 （一人当たり国民所得＝100）		81.6	—	83.2	—

※総生産の実質値は、連鎖方式（平成12暦年連鎖価格）による。

2 本県の県民所得の推移

(1) 一人当たり県民所得の推移

○平成21年度の一人当たり県民所得は221万4千円（対前年度増加率△1.5%）で、13年度以降減少傾向です。所得水準（国100）は83.2で2年連続で上昇しています

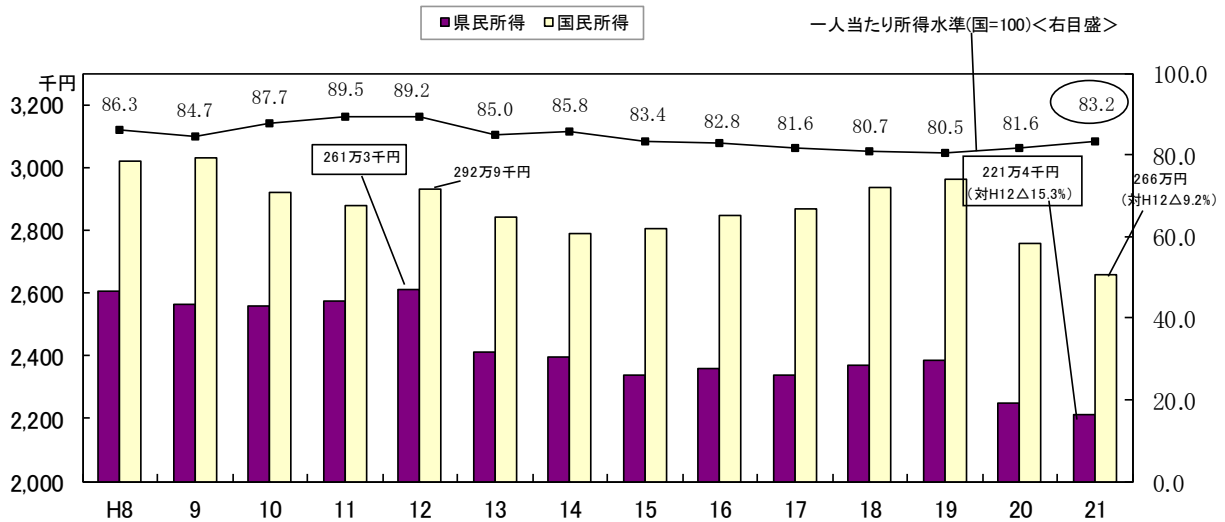
本県の一人当たり県民所得の推移をみると、推計期間中では平成12年度の261万3千円をピークに増減しながら減少傾向で推移し、21年度には221万円4千円となっています。（図1）

なお、平成12年度は「IT景気」中であり、本県の景気は12年12月に山を迎えています。

本県の所得水準（国100）は、平成11年度の89.5をピークに増減しながら低下傾向で推移し、20年度から2年連続で上昇し21年度は83.2となっています。（図1）

※一人当たり県民所得は、県民所得を各年10月1日現在の総人口で割ったものであり、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではありますが、個人の所得水準を表す指標ではありません。

図1 一人当たり県民所得と国民所得の推移



(2) 一人当たり県民所得の順位

○平成21年度の本県の一人当たり県民所得の全国順位は40位で、東北では6位となっています

平成21年度の本県の一人当たり県民所得は、全国で40位となっています。東北6県では、福島県、宮城県、青森県、秋田県、山形県、岩手県の順となっています。

上位5都道府県は、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、静岡県の順となっています。(表2)

表2 一人当たり県民所得(名目)の全国順位状況[抜粋]

平成21年度					平成20年度(改定後)			
順位	都道府県名	一人当たり 県民所得 (千円)	対前年度 増加率 (%)	所得 水準 (%)	順位	一人当たり 県民所得 (千円)	対前年度 増加率 (%)	所得 水準 (%)
1	東京都	3,907	-4.3	146.9	1	4,084	-10.2	148.2
2	神奈川県	3,086	-5.2	116.0	2	3,256	-2.3	118.1
3	愛知県	2,970	-6.3	111.7	4	3,171	-13.1	115.1
4	滋賀県	2,955	-2.8	111.1	5	3,041	-5.3	110.4
5	静岡県	2,926	-8.6	110.0	3	3,200	-6.2	116.1
	(略)					(略)		
21	福島県	2,574	-5.4	96.8	21	2,719	-5.4	98.7
	(略)					(略)		
29	宮城県	2,478	-1.3	93.1	32	2,511	-5.2	91.1
30	奈良県	2,408	-5.7	90.5	29	2,555	-4.0	92.7
31	和歌山県	2,394	-5.4	90.0	30	2,532	-4.9	91.9
32	北海道	2,369	-1.7	89.0	34	2,410	-3.1	87.4
33	青森県	2,366	-1.7	88.9	35	2,407	-3.1	87.3
34	秋田県	2,356	0.6	88.6	36	2,341	-6.5	85.0
35	愛媛県	2,323	-0.5	87.3	37	2,336	-7.6	84.8
36	大分県	2,290	-9.4	86.1	31	2,526	-4.6	91.7
37	佐賀県	2,272	-7.7	85.4	33	2,461	-5.7	89.3
38	島根県	2,265	0.7	85.1	42	2,249	-8.4	81.6
39	山形県	2,223	-4.3	83.6	38	2,323	-9.1	84.3
40	岩手県	2,214	-1.5	83.2	43	2,248	-5.7	81.6
41	鹿児島県	2,207	-2.3	83.0	40	2,259	-5.4	82.0
42	鳥取県	2,199	-4.8	82.7	39	2,310	-3.2	83.8
43	熊本県	2,183	-3.3	82.1	41	2,257	-6.4	81.9
44	長崎県	2,155	-0.3	81.0	44	2,162	-2.6	78.4
45	宮崎県	2,068	-2.3	77.8	45	2,116	-4.8	76.8
46	沖縄県	2,045	0.0	76.9	47	2,045	-0.4	74.2
47	高知県	2,017	-2.0	75.8	46	2,059	-2.5	74.7

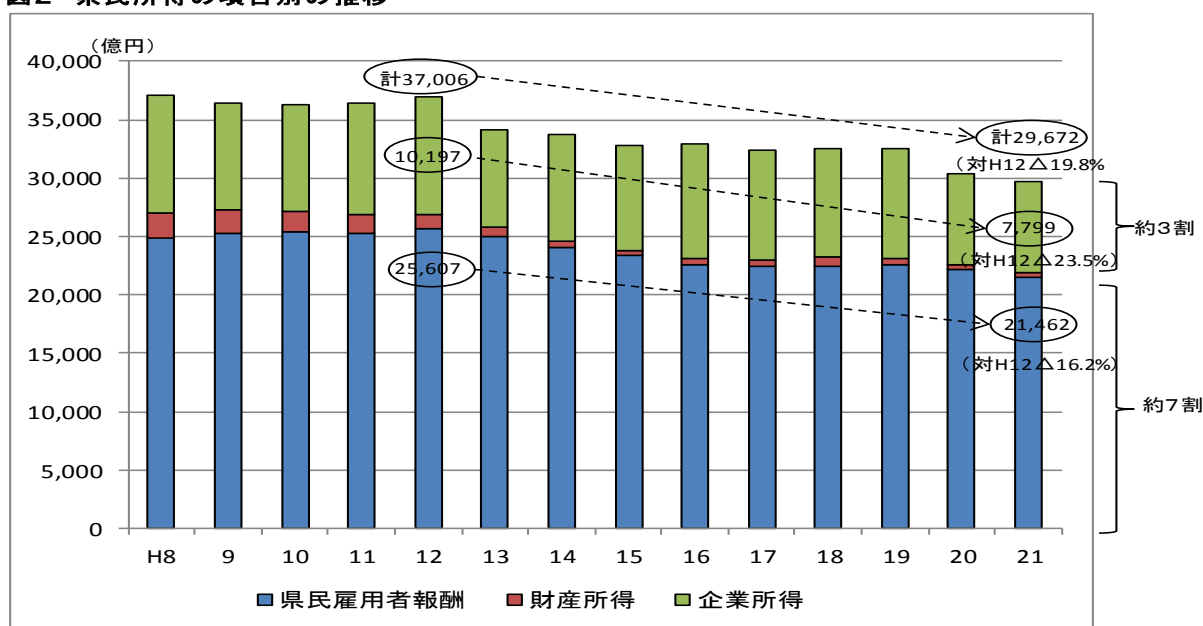
(3) 県民所得の項目別の推移

○県民所得は、県民雇用者報酬が約7割、企業所得が約3割を占めており、双方ともに平成13年度以降減少傾向です

本県の県民所得の項目別構成比をみると、平成21年度の県民雇用者報酬は72.3%、企業所得26.3%となっており、概ね7：3の割合になっています。

推計期間中で一人当たり県民所得が最大となった平成12年度と21年度を比較すると県民所得は19.8%減少、県民雇用者報酬は16.2%減少、企業所得は23.5%減少しています。(図2)

図2 県民所得の項目別の推移

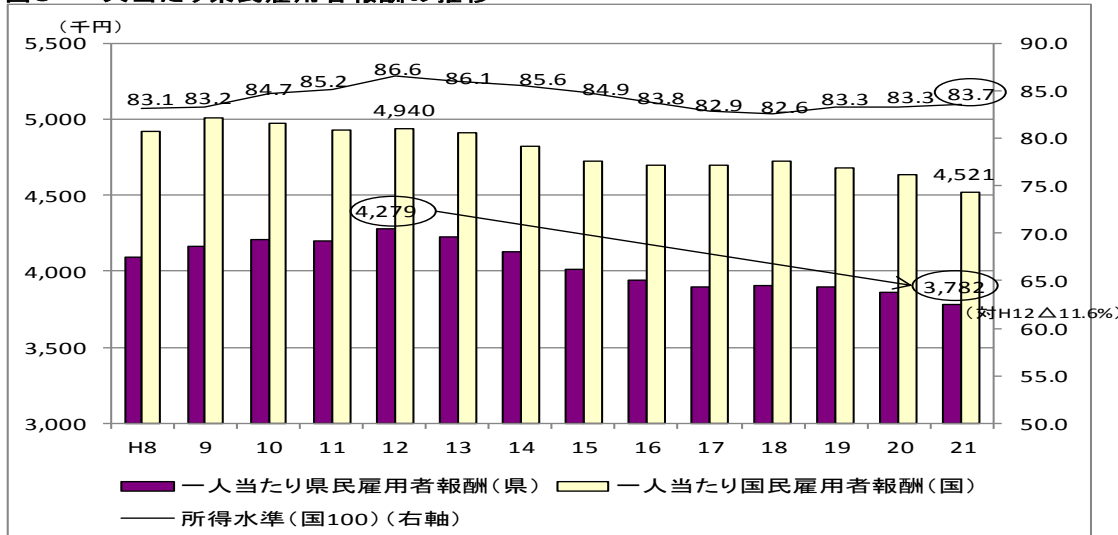


(4) 一人当たり県民雇用者報酬の推移

○平成21年度の一人当たり県民雇用者報酬は378万2千円（対前年度増加率△2.1%）で、平成13年度以降減少傾向です。所得水準（国100）は83.7となっています

一人当たり県民雇用者報酬は、平成12年度の427万9千円をピークに減少傾向で推移しており、21年度は378万2千円となっています（対H12：△11.6%）。なお、21年度の所得水準（国100）は、83.7となっています。（図3）

図3 一人当たり県民雇用者報酬の推移



※分母となる雇用者数は、二重雇用を含んだ人数である。

3 本県の所得水準が低い背景

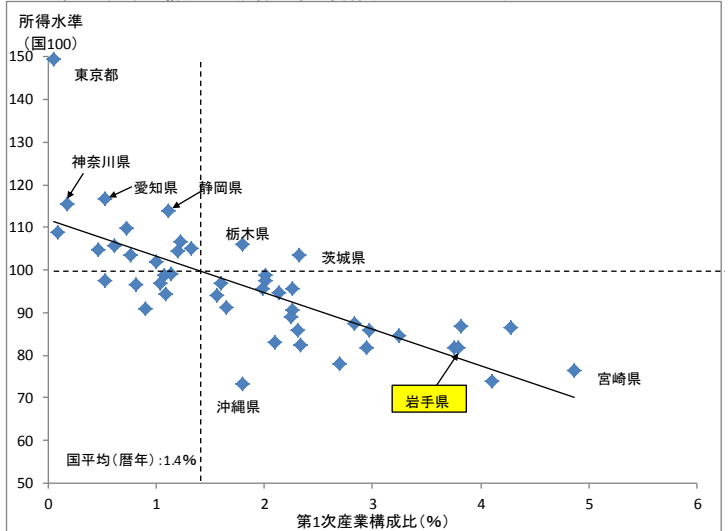
(1) 産業構造

○総生産に占める製造業の構成比が高い都道府県の所得水準は高い傾向にあります。本県の構成比は平均以下であり、本県の所得水準が低い背景には産業構造の影響が考えられます

各都道府県の総生産全体に占める第1次産業の構成比と所得水準（国100）の関係について平成19年度から21年度の平均をみると、第1次産業の構成比が高い都道府県は、所得水準が低い傾向にあります。（図4）

なお、第1次産業の構成比が平均以上でも所得水準が100を超えている栃木県、茨城県は、次にみるとおり製造業の構成比が高い県です。

図4 第1次産業の構成比と所得水準の関係（H19～H21平均）

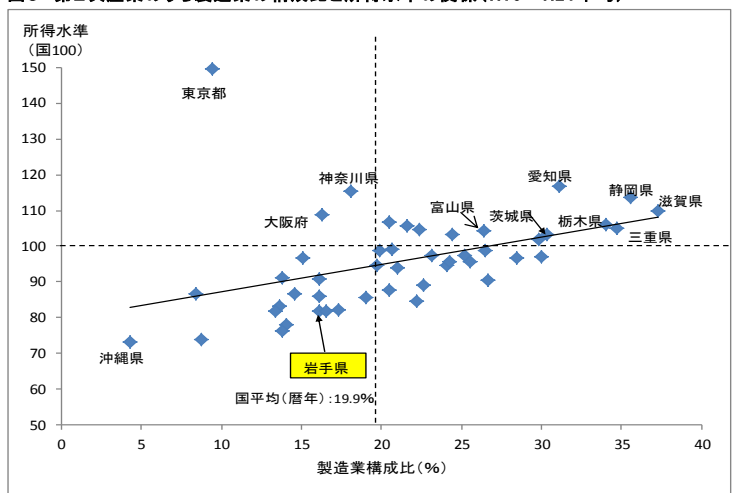


第2次産業のうち製造業の構成比と所得水準の関係をみると、製造業の構成比が高い都道府県は、所得水準が高い傾向にあります。（図5）

東京都、神奈川県及び大阪府は、製造業の構成比は平均以下ですが、所得水準は100を超えています。これらの都道府県は、次にみるとおり第3次産業（政府サービス除き）の構成比が高くなっています。

なお、神奈川県は県外からの所得が多い県でもあります。

図5 第2次産業のうち製造業の構成比と所得水準の関係（H19～H21平均）

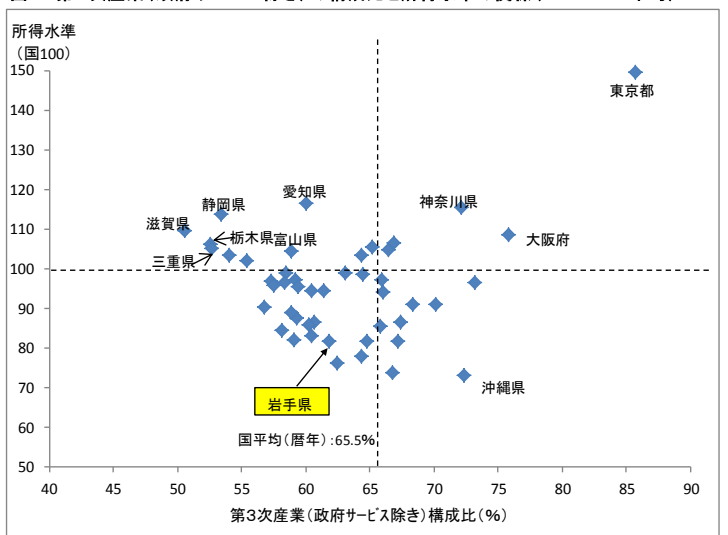


第3次産業（政府サービス除き）の構成比と所得水準の間には、あまり明確な関係がみられません。（図6）

第3次産業（政府サービス除き）の構成比が高かつ所得水準の高い東京都、大阪府及び神奈川県は、金融・保険業、不動産業、卸売・小売業、サービス業などの構成比が高い都道府県です。

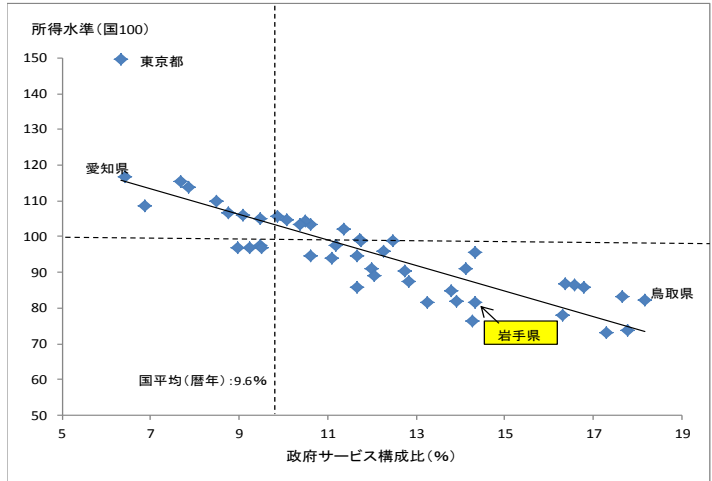
第3次産業（政府サービス除き）の構成比が低くても所得水準が100を超えている都道府県は、製造業の構成比が高い都道府県が多くなっています。

図6 第3次産業（政府サービス除き）の構成比と所得水準の関係（H19～H21平均）



なお、第3次産業のうち政府サービスの構成比が高い都道府県は、所得水準が低い傾向にあります。これは因果関係ではなく、他の産業の総生産が低いために、政府サービスの構成比が相対的に高くなっているためです。(図7)

図7 第3次産業のうち政府サービスの構成比と所得水準の関係(H19~H21平均)



(2) 所得水準に対する製造業の影響が大きい理由

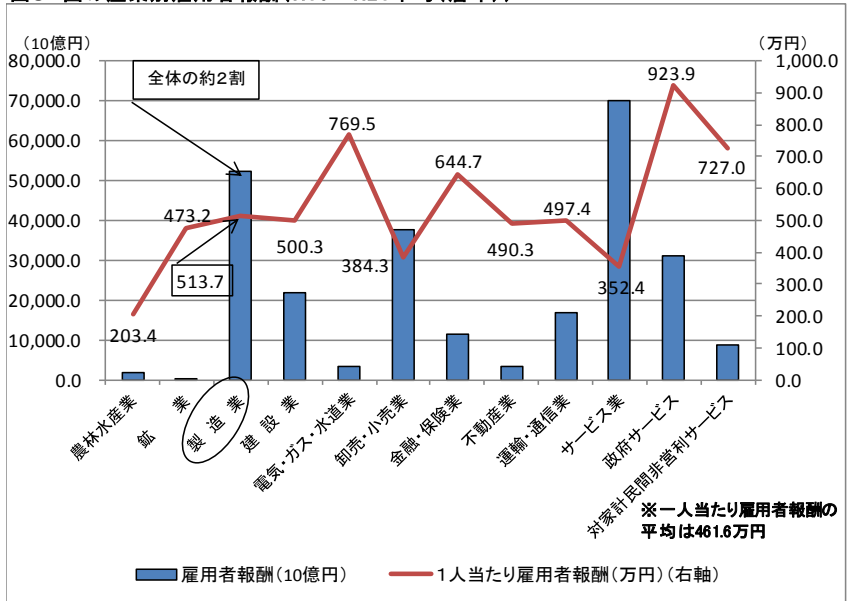
ア 製造業の雇用者報酬

○製造業は、雇用者報酬全体に占める構成比が高く、また、一人当たり雇用者報酬も高いため、所得に与える影響が大きい産業です。さらに、雇用者報酬に占める製造業の構成比は、都道府県間で差が大きいため地域の所得水準に与える影響が大きいと考えられます

所得水準に与える製造業の影響が大きい要因について、国民所得の7割以上を占める雇用者報酬の側面からみてみます。

平成19年から21年の平均をみると、製造業は、国の雇用者報酬全体の約2割を占めており、サービス業に次いで第2位の構成比となっています。一人当たり雇用者報酬でも平均を上回っており、製造業の動向が所得に与える影響が大きいことがわかります。(図8)

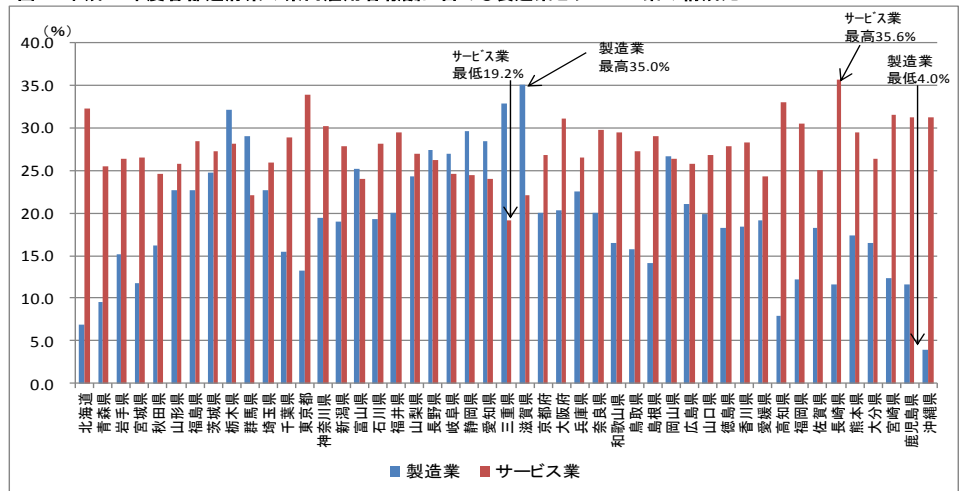
図8 国の産業別雇用者報酬(H19~H21平均(暦年))



※分母となる雇用者数は、二重雇用を含んだ人数である。

さらに、平成21年度の各都道府県の県内雇用者報酬に占める製造業とサービス業の構成比をみると、製造業の構成比は都道府県間で差が大きく、都道府県の所得水準に与える影響が大きい産業であると考えられます。(図9)

図9 平成21年度各都道府県の県内雇用者報酬に占める製造業とサービス業の構成比

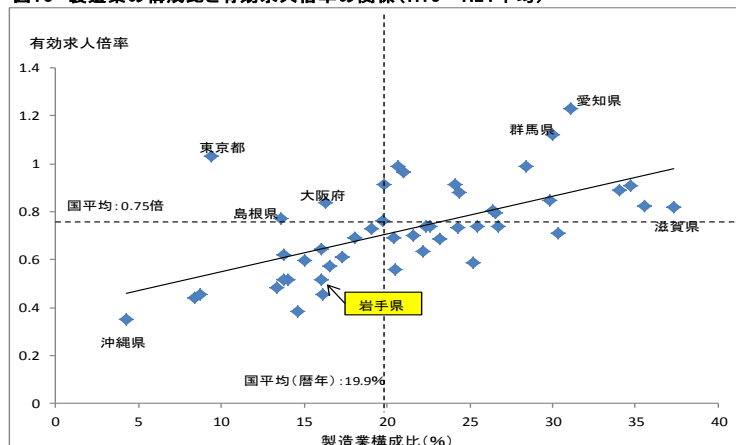


イ 製造業と有効求人倍率

○総生産に占める製造業の構成比の高い都道府県は有効求人倍率が高い傾向にあり、有効求人倍率の高い都道府県は所得水準も高い傾向にあります

総生産全体に占める製造業の構成比と有効求人倍率の関係について平成19年度から21年度の平均をみると、製造業の構成比の高い都道府県は、有効求人倍率が高い傾向にあります。(図10)

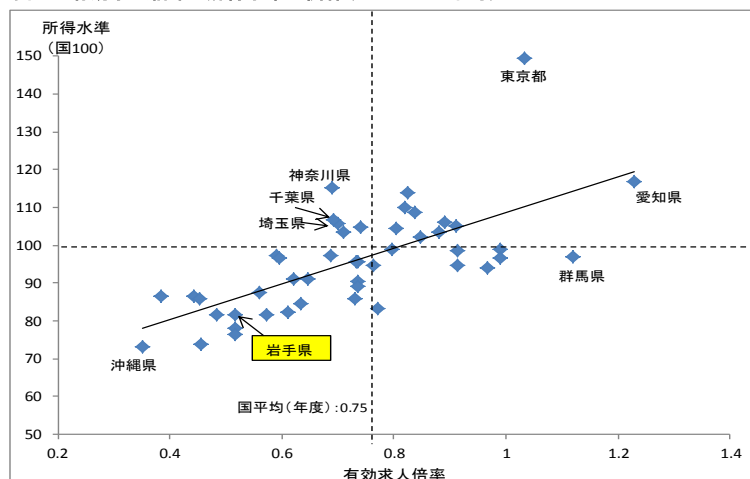
図10 製造業の構成比と有効求人倍率の関係(H19~H21平均)



さらに、有効求人倍率と所得水準の関係についてみると、有効求人倍率の高い都道府県は、所得水準も高い傾向にあります。(図11)

有効求人倍率が平均を下回っていても所得水準が高い神奈川県、千葉県及び埼玉県は、県外からの雇用者報酬が多い県であり、東京都の影響を強く受けていると考えられます。

図11 有効求人倍率と所得水準の関係(H19~H21平均)



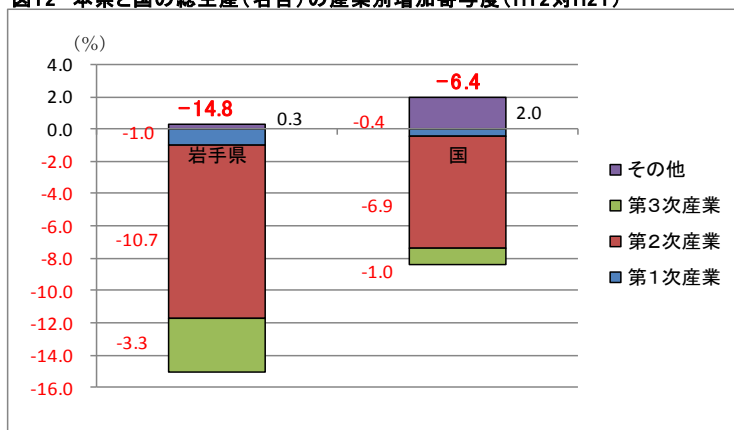
4 本県の所得水準が低下している背景

○本県の所得水準が平成13年度以降低下している要因は、一人当たり県民所得の減少幅が国よりも大きいからです。その主な要因は、第2次産業のうち製造業と建設業の総生産の減少です

本県の所得水準が平成13年度以降低下している要因は、一人当たり県民所得の減少幅が国よりも大きいからです。平成12年度と21年度を比較すると本県の15.3%の減少に対し国は9.2%の減少です。(図1)

この間、本県の総生産は全体で14.8%減少しており、産業別増加寄与度でみると、第2次産業が10.7%減少しています(国：全体で△6.4%、うち第2次産業は△6.9%)。(図12)

図12 本県と国の総生産(名目)の産業別増加寄与度(H12対H21)



※国は平成12年と平成21年の暦年値、県は平成12年度と平成21年度の比較

第2次産業の減少の内訳を項目別増加寄与度でみると、製造業の電気機械が3.4%減少、建設業4.4%減少とこの2項目で第2次産業の減少分の大半を占めています。(表3)

項目別の増減率でみると、電気機械が57.6%減少(H12対H21)と半分以下に、建設業は42.3%減少(同)しています。

※寄与度：全体の変化率に対して各内訳の変化がどの程度影響を与えているかを示す指標。

表3 第2次産業の項目別増加寄与度と増減率 (H12対H21)

単位：%

第2次産業	項目別増加寄与度										計	
	鉱業	製造業	食品	窯業・土石製品	一次金属	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他		建設業
増加寄与度	-0.1	-6.2	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-3.4	0.1	-0.2	-0.7	-4.4	-10.7
増減率	-62.8	-33.0	-14.4	-58.3	-51.5	-28.4	-57.6	19.9	-43.8	-16.7	-42.3	-36.5

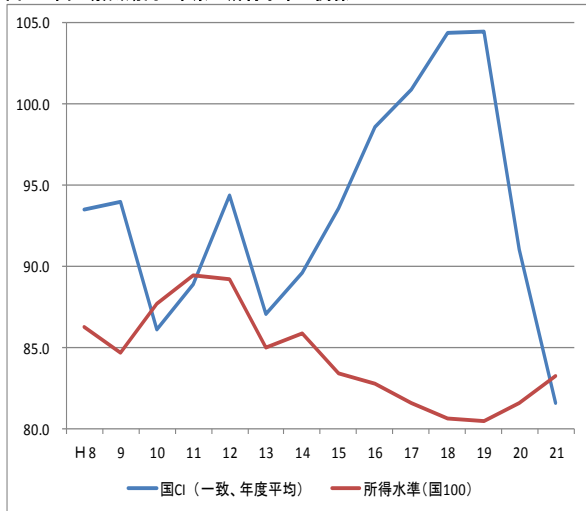
5 本県の所得水準が変動するその他の要因

(1) 国の景気動向との関係

国の景気動向と本県の所得水準の関係を見ると、本県の所得水準は、国の景気が拡大している期間に低下し、国の景気が縮小している期間に上昇する傾向がみられます。(図13)

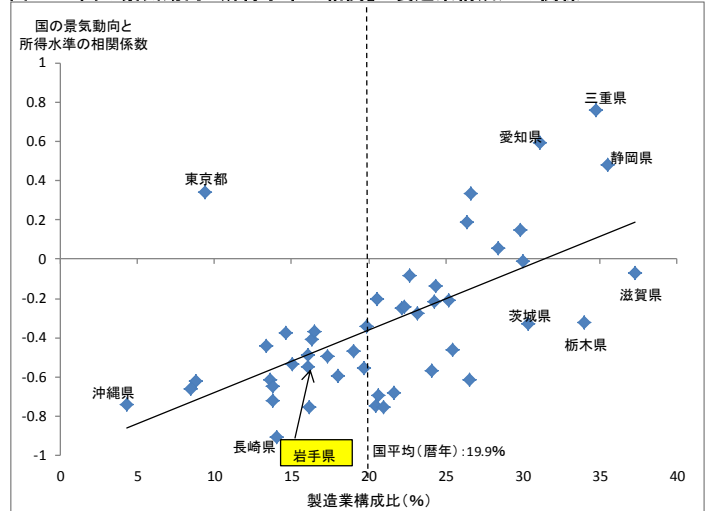
この傾向は、総生産全体に占める製造業の構成比が低い都道府県で見られます。(図14)

図13 国の景気動向と本県の所得水準の関係



※CI(一致)：内閣府が公表している景気動向指数。ここでは月別指数を年度で平均化した。

図14 「国の景気動向と所得水準の相関」と製造業構成比の関係



※ 製造業構成比は、H19～H21の平均値。
相関係数は1に近ければ2変数が同じ向きの動きを、-1に近ければ逆向きの動きをしていることを示す。

(2) 人口減少の影響

本県の一人当たり県民所得の増減率を県民所得増減分と人口増減分に分解すると、人口増減分がプラスに働いていることがわかります。これは、一人当たり県民所得の分母となる人口が、本県では減少しているためです。

図15 本県の一人当たり県民所得の増減率の内訳

